

株 主 各 位

## 第6期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

ENECHANGE株式会社

第6期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表、計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://enechange.co.jp/ir/stock/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	642,755	642,745	△956,911	328,588
当連結会計年度変動額				
新 株 の 発 行	264,047	264,047		528,094
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△16,743	△16,743
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)				
当連結会計年度変動額合計	264,047	264,047	△16,743	511,351
当連結会計年度末残高	906,802	906,792	△973,654	839,939

	その他の包括利益 累 計 額		新 予 約 株 権	非 支 配 主 分 株 持 分	純 資 産 計 合 計
	為替換算調整勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	△227	△227	14,250	—	342,611
当連結会計年度変動額					
新 株 の 発 行					528,094
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					△16,743
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	△1,498	△1,498			△1,498
当連結会計年度変動額合計	△1,498	△1,498	—	—	509,853
当連結会計年度末残高	△1,725	△1,725	14,250	—	852,464

## 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 SMAP ENERGY LIMITED

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 Japan Energy Capital 1 L.P.

#### (3) 持分法を適用していない関連会社の状況

関連会社の名称 Japan Energy Capital合同会社

持分法を適用しない理由

当社からの出資が行われてなく、連結計算書類に及ぼす影響はないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計方針方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社は主に定率法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

	建物及び構築物	2～5年
	工具、器具及び備品	3～5年
②無形固定資産		
・ 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	

### (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②販売促進引当金	販売促進を目的として行う特典付与による支出に備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### 4.連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 50,413千円

#### (2) 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	300,000千円
借入実行残高	9,900千円
差引額	290,100千円

#### 5.連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	950,000	4,831,476	—	5,781,476
A種優先株式	200,000	—	200,000	—
B種優先株式	110,000	—	110,000	—
C種優先株式	30,000	—	30,000	—
D種優先株式	220,000	—	220,000	—
E種優先株式	240,000	—	240,000	—
合計	1,750,000	4,831,476	800,000	5,781,476

(注1) 2020年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月16日にA種乃至E種優先株式の全てを自己株式として取得することと引き換えに、普通株式を800,000株交付しております。

(注2) 2020年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月17日付で普通株式1株につき3株とする株式分割を行っております。これにより、普通株式の発行済株式総数は3,500,000株増加しております。

(注3) 転換社債型新株予約権付社債は2020年9月23日に権利行使により新株への転換が行われました。これにより、普通株式の発行済株式総数は450,000株増加しております。

(注4) 公募による新株発行により、普通株式の発行済株式総数は2020年12月22日付で50,000株増加しております。

(注5) 新株予約権（ストックオプション）の行使により、普通株式の発行済株式総数は31,476株増加しております。

(2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	第1回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
当社	第2回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
当社	第3回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,800
当社	第4回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
当社	第5回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
当社	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,780
当社	第7回ストックオプションとしての新株予約権（時価発行新株予約権信託）	—	—	—	—	—	5,670
当社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（注）	普通株式	450,000	—	450,000	—	—
連結子会社	第1回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			450,000	—	450,000	—	14,250

(注) 転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものです。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金は自己資金、金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等でバランスよく調達していくことを基本方針としております。一時的な余剰資金は預金で運用しております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しております。借入金は運転資金の調達を目的としたものであり、一部を除いて変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されております。

連結子会社が有する外貨建て債権債務において為替変動リスクに晒されております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### (i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは社内規程に従い、営業債権について各事業部及びコーポレート部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

##### (ii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきコーポレート部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### ⑤信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、32%が大口顧客3社に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (注1)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	1,334,449	1,334,449	—
② 売掛金	254,241		
貸倒引当金	△503		
	253,738	253,738	—
資産合計	1,588,187	1,588,187	—
③ 買掛金	△7,403	△7,403	—
④ 短期借入金	△9,900	△9,900	—
⑤ 未払金	△140,229	△140,229	—
⑥ 未払法人税等	△14,967	△14,967	—
⑦ 長期借入金	△750,000	△750,810	△810
負債合計	△922,501	△923,311	△810

(\*) 負債に計上されているものについては、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金 及び② 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金、④ 短期借入金、⑤ 未払金、及び⑥ 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金は元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資事業組合出資 (※)	176,557

(※) 投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,334,449	—	—	—
売掛金	254,241	—	—	—
合計	1,588,691	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,900	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	25,000	60,000	319,996	345,004
合計	9,900	—	25,000	60,000	319,996	345,004

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 144円98銭

(2) 1株当たり当期純損失 3円10銭

(注) 2020年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月17日付で普通株式1株につき3株とする株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### (第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年12月23日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2020年11月18日及び2020年12月3日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年1月20日に払込が完了いたしました。

- |                |                            |
|----------------|----------------------------|
| ① 募集方法         | : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式57,000株              |
| ③ 割当価格         | : 1株につき552円                |
| ④ 払込金額         | : 1株につき442円                |
| ⑤ 資本組入額        | : 1株につき276円                |
| ⑥ 割当価格の総額      | : 31,464千円                 |
| ⑦ 資本組入額の総額     | : 15,732千円                 |
| ⑧ 払込期日         | : 2021年1月20日               |
| ⑨ 割当先          | : みずほ証券株式会社                |
| ⑩ 資金の使途        | : 運転資金として充当する予定であります。      |

### (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

#### 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げること、投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高めることを目的としております。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

2021年3月31日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	5,862,476株
② 今回分割により増加する株式数	5,862,476株
③ 株式分割後の発行済株式数	11,724,952株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	42,000,000株

(注) 上記①から③の株式数は、2021年2月12日現在の発行済株式総数（ただし、2021年2月1日から本日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。）に基づき記載しているものであり、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

### (3) 分割の日程

① 基準日公告日	2021年3月15日(月)
② 基準日	2021年3月31日(水)
③ 効力発生日	2021年4月1日(木)

### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	72.49円
1株当たり当期純損失(△)	△1.55円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 3. 定款の一部変更

### (1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年4月1日(木)をもって当社定款の一部を変更いたします。

### (2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所となります。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,100万株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,200万株</u> とする。

### (3) 日程

定款変更の効力発生日 2021年4月1日(木)

## 4. その他

### (1) 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年4月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	67円	34円
第2回新株予約権	267円	134円
第3回新株予約権	267円	134円
第4回新株予約権	334円	167円
第5回新株予約権	334円	167円
第6回新株予約権	334円	167円
第7回新株予約権	334円	167円

# 株主資本等変動計算書

( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合	
当 期 首 残 高	642,755	642,745	642,745	△956,998	△956,998	328,501
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	264,047	264,047	264,047			528,094
当 期 純 損 失				△15,278	△15,278	△15,278
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	264,047	264,047	264,047	△15,278	△15,278	512,816
当 期 末 残 高	906,802	906,792	906,792	△972,276	△972,276	841,318

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	14,250	342,751
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		528,094
当 期 純 損 失		△15,278
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		
当 期 変 動 額 合 計	-	512,816
当 期 末 残 高	14,250	855,568

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～5年

工具、器具及び備品 3～5年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 販売促進引当金

販売促進を目的として行う特典の付与による支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 47,717千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |          |
| ① 短期金銭債権                        | 11,982千円 |
| ② 短期金銭債務                        | 432千円    |

### (3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	300,000千円
借入実行残高	9,900千円
差引額	290,100千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	59,102千円
販売費及び一般管理費	26,486千円

営業取引以外の取引高

受取手数料	8,100千円
受取利息	6,016千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
A種優先株式	—	200,000株	200,000株	—
B種優先株式	—	110,000株	110,000株	—
C種優先株式	—	30,000株	30,000株	—
D種優先株式	—	220,000株	220,000株	—
E種優先株式	—	240,000株	240,000株	—
合計	—	800,000株	800,000株	—

(注) 1 自己株式の数の増加は、2020年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月16日にA種乃至E種優先株式の全てを自己株式として取得したことによるものであります。

(注) 2 自己株式の数の減少は、2020年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月16日を効力発生日としてA種乃至E種優先株式の全てを消却したことによるものであります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア	32,472千円
減損損失	3,431千円
関係会社株式	18,839千円
貸倒引当金	14,023千円
販売促進引当金	15,465千円
繰越欠損金	191,570千円
その他	7,343千円
繰延税金資産小計	283,146千円
評価性引当額	△283,146千円
繰延税金資産合計	—千円



## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SMAP ENERGY LIMITED	所有 直接 80.2%	管理業務の提供 役員の兼任 人員の出向 オフィスの賃貸 資金の貸付 データ解析委託業務	管理業務の提供(注1)	8,100	未収収益	800
				資金の貸付(注3)	-	短期貸付金	150,000
				利息の受取(注3)	6,016	未収収益	-
				業務委託(注4)	26,486	未払金	125
関連会社	Japan Energy Capital合同会社	- (注5)	管理業務の提供	業務委託(注6)	59,102	売掛金	3,280
	Japan Energy Capital 1 L.P.	所有 直接 14.3%	設立時費用の立替	立替金の回収(注7)	29,324	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 管理業務の提供価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 利率については、市場金利等を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。なお、貸倒引当金45,790千円を設定しております。
4. 業務委託費については、業務の負荷等を勘案し、双方の協議の上決定しております。
5. 実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 業務委託手数料については、双方の協議の上決定しております。
7. 当該ファンド設立時費用の実際発生額の立替額を回収したものであります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 145円52銭
- (2) 1株当たりの当期純損失 2円83銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年12月23日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2020年11月18日及び2020年12月3日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年1月20日に払込が完了いたしました。

- |                |                             |
|----------------|-----------------------------|
| ① 募集方法         | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式57,000株               |
| ③ 割当価格         | : 1株につき552円                 |
| ④ 払込金額         | : 1株につき442円                 |
| ⑤ 資本組入額        | : 1株につき276円                 |
| ⑥ 割当価格の総額      | : 31,464千円                  |
| ⑦ 資本組入額の総額     | : 15,732千円                  |
| ⑧ 払込期日         | : 2021年1月20日                |
| ⑨ 割当先          | : みずほ証券株式会社                 |
| ⑩ 資金の使途        | : 運転資金として充当する予定であります。       |

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、以下の通り株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げること、投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高めることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	5,862,476株
② 今回分割により増加する株式数	5,862,476株
③ 株式分割後の発行済株式数	11,724,952株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	42,000,000株

(注) 上記①から③の株式数は、2021年2月12日現在の発行済株式総数(ただし、2021年2月1日から本日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。)に基づき記載しているものであり、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2021年3月15日(月)
② 基準日	2021年3月31日(水)
③ 効力発生日	2021年4月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	72.49円
1株当たり当期純損失(△)	△1.55円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

### 3. 定款の一部変更

#### (1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年4月1日（木）をもって当社定款の一部を変更いたします。

#### (2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。（下線部分は変更箇所となります。）

現行定款	変更案
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,100万</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,200万</u> 株とする。

#### (3) 日程

定款変更の効力発生日 2021年4月1日（木）

### 4. その他

#### (1) 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

#### (2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年4月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	67円	34円
第2回新株予約権	267円	134円
第3回新株予約権	267円	134円
第4回新株予約権	334円	167円
第5回新株予約権	334円	167円
第6回新株予約権	334円	167円
第7回新株予約権	334円	167円